

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 伊藤忠商事と丸紅の鉄鋼製品部門を分割・統合して01年に設立された鉄鋼専門商社。伊藤忠商事と丸紅が50%ずつを出資する。日本製鉄、JFEスチールを中心に国内外で幅広い仕入先を有する。両株主の商権を引き継いでおり、顧客基盤は安定している。エネルギー関連の鋼管などの取り扱いに強みを持つほか、近年は北米建材事業が成長し、大きな収益源となっている。総合商社の情報やネットワークを武器に、効果的なM&Aも組み合わせ海外での事業拡大に注力している。
- 国内外の事業基盤は強く、一定程度の利益を確保できる見通しである。日本や中国、欧米の鋼材需要は弱含み、市況が軟化基調にあるなど事業環境は厳しい。当社では、北米のエネルギー鋼管市況の下落の影響を強く受けているが、北米建材事業が好採算を保っているほか、国内の鋼材市況が海外に比べ相対的に良いことが利益を下支えしている。近年の運転資金の増加などにより有利子負債は多額だが、健全な財務体質が維持されている。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 24/3期の親会社の所有者に帰属する当期利益は802億円（前期比15.9%減）と、過去最高益の前期に次ぐ水準となった。25/3期以降も21/3期以前に比べて高い利益水準を確保できると想定される。北米のエネルギー鋼管市況の動向に留意は必要だが、海外での事業拡大が進展し、収益力が底上げされている。24年7月にはスペインの鉄鋼グループ企業を持分法適用関連会社化した。今後もトレードで培った知見や人脈を生かして、戦略的なM&Aを実施していく方針である。
- 24/3期末の親会社所有者帰属持分比率は29.9%、ネットDERは1.1倍である。近年は運転資金負担の高まりを受け有利子負債が増加しているが、利益の資本蓄積が進む中で財務構成は改善基調にある。25/3期から3カ年の中期経営計画では、M&Aを主とする成長投資を積極化させており、投資の進捗次第で財務面に負荷がかかる可能性がある。ただ、ネットDERなどの上限値を定めて規律のある財務運営が行われており、財務基盤が大きく損なわれることは考えにくい。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年9月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル